

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 29 年 11 月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果	5
対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	6
(柱1 社会を生き抜く力を育む)	
個別事業1 学力調査事業 (教育指導課)	6
" 2 特色ある学校づくり事業 (教育指導課)	7
" 3 学校給食事業 (学校給食センター)	8
" 4 学校給食施設整備事業 (学校給食センター)	9
(柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む)	
個別事業5 英語科研究開発事業 (教育指導課)	11
" 6 文化財保護啓発事業 (生涯学習課)	12
" 7 市史編さん事業 (図書館)	13
(柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む)	
個別事業8 学校図書館司書配置事業 (教育指導課)	15
" 9 青少年健全育成事業 (生涯学習課)	16
(柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める)	
個別事業10 小中学校大規模改造事業 (学校施設課)	18
" 11 小中学校バリアフリー整備事業 (学校施設課)	19
" 12 大栄地区小中一体型校舎建設事業 (学校施設課)	20
" 13 教師用教科書指導書購入に係る経費 (学務課)	21
" 14 小中学校連携教育推進事業 (学務課)	22
" 15 学校問題解決支援事業 (学務課)	23
" 16 教育センター運営事業 (教育指導課)	24
(柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する)	
個別事業17 小中学校就学援助費支給事業 (学務課)	26
" 18 養護補助員配置事業 (教育指導課)	27
" 19 日本語教育補助員配置事業 (教育指導課)	28
" 20 特別支援教育支援員配置事業 (教育指導課)	29
" 21 教育支援センター運営事業 (教育指導課)	30
" 22 問題を抱える子ども等の自立支援事業 (教育指導課)	31
(柱6 社会の変化に対応した教育を推進する)	
個別事業23 小中学校校内LAN整備事業 (教育総務課)	33
" 24 学校支援地域本部事業 (学務課)	34
" 25 放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	35
(柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する)	
個別事業26 生涯大学校管理運営事業 (生涯学習課)	37
" 27 高等学校等開放講座開催事業 (生涯学習課)	38
" 28 明治大学・成田社会人大学運営事業 (生涯学習課)	39
" 29 成人式開催事業 (生涯学習課)	40
" 30 公民館講座教室等開催事業 (公民館)	41
" 31 公民館大規模改修事業 (公民館)	42
" 32 図書館事業 (図書館)	43

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の平成 28 年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成 28 年 3 月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成 28 年 6 月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる 7 つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準)
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準)
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準)
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準)

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1 【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実(基礎学力の習得・充実) 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	学力調査事業	教育指導課	B
	2	特色ある学校づくり事業	教育指導課	A
	3	学校給食事業	学校給食センター	A
	4	学校給食施設整備事業	学校給食センター	C
柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	5	英語科研究開発事業	教育指導課	B
	6	文化財保護啓発事業	生涯学習課	B
	7	市史編さん事業	図書館	B
柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	8	学校図書館司書配置事業	教育指導課	A
	9	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取組の推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	10	小中学校大規模改造事業	学校施設課	A
	11	小中学校バリアフリー整備事業	学校施設課	B
	12	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	B
	13	教師用教科書指導書購入に係る経費	学務課	A
	14	小中学校連携教育推進事業	学務課	B
	15	学校問題解決支援事業	学務課	A
	16	教育センター運営事業	教育指導課	A
柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】				
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	17	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	18	養護補助員配置事業	教育指導課	A
	19	日本語教育補助員配置事業	教育指導課	B
	20	特別支援教育支援員配置事業	教育指導課	A
	21	教育支援センター運営事業	教育指導課	A
	22	問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導課	A
柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取組 	23	小中学校校内LAN整備事業	教育総務課	B
	24	学校支援地域本部事業	学務課	B
	25	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	A
柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	26	生涯大学校管理運営事業	生涯学習課	B
	27	高等学校等開放講座開催事業	生涯学習課	B
	28	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	29	成人式開催事業	生涯学習課	A
	30	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	31	公民館大規模改修事業	公民館	B
	32	図書館事業	図書館	A

■各事業の評価結果

個別事業 1

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額		29年度予算額 (参考)
	9,987千円	10,001千円		10,247千円
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>教員が児童生徒の学力の共通的な傾向や特質を捉えて、教育課程の編成及び指導計画に生かすとともに、児童生徒が自分自身の学習状況を理解するための一助とすること、個々の学習内容の習熟状況を把握し、学力向上に向けて指導方法の工夫改善を図ることを目的として行っている。</p> <p>学力・学習状況調査は、小学生(1~6年生)7,261人、中学生(1~2年生)2,144人、合計で9,405人の児童生徒が検査に参加し、実施している。</p> <p>調査結果については、結果概要を校長会で知らせ、各学校への指導や教育課程の改善を依頼している。また、児童生徒向けには、業者が作成する個票が配布される。保護者向けには、本市児童生徒全体の学力・学習状況の傾向について教育指導課がリーフレットを作成し、学校を通じて保護者会等で配布し、家庭学習の習慣化を図っている。</p> <p>各学校では、分析結果を受けて、自校の学力向上の具体的な改善策を検討し、次年度の学習指導等に生かしている。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数	9,405人(H27年度 9,663人)		
評価指標②	児童生徒の学力把握(実施校数)	35校(H27年度 35校)		
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒一人一人の習熟の程度を把握し、指導方法の工夫改善をするための学力テスト実施について、必要性は理解できる。</p> <p>また、教育委員会において、教職員や保護者に配付するためのパンフレットを作成しているほか、学校においても独自で調査結果を分析して活用していることも評価できる。</p> <p>しかし、調査結果を児童生徒一人一人や保護者に対して適切にフィードバックできているかという課題もある。</p> <p>実施時期(1月)については、学校のスケジュール等を考慮してのことであるが、やはり年度内で指導方法の改善や宿題等への工夫に生かす方がより効果が出るのではないかと。</p> <p>年度またぎでの先生方の円滑な引き継ぎや課題の共有等を含め、調査結果を有効に活用できるよう、さらなる改善を期待したい。</p>			
評価	B			

個別事業2

事業名	特色ある学校づくり事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	12,649千円	12,588千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>地域の特性や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に、自主性・自律性を高め、特色ある学校づくりを推進した。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望などを踏まえつつ、調査研究計画を作成している。それに基づき「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行った。</p> <p>【主な事業】「研修の充実」「確かな学力の定着」「地域交流活動の充実」 「学校環境の整備」「特別活動の充実」「国際理解教育」など</p> <p>【活動内容】講師を招聘した研修、児童生徒の体験活動や交流活動等</p>		
評価指標①	学校数	35校 (H27年度 35校)	
評価指標②	事業数	161事業 (H27年度 167事業)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校教育目標の実現に向けて、地域の特性や学校の実態を生かし、特色ある学校づくりを推進するために有効な事業であり、学校においても上手に活用している。</p> <p>今後も確実に成果を上げるため、学校教育目標実現に向けた具体的な手立てを明確にすることや児童生徒の学力向上に向けての直接的な指導を多く取り入れること、専門家を招いた授業の実施や地域と連携したボランティア活動の体験実施等、各学校のマネジメントに応じた学校づくりを展開して欲しい。</p> <p>また、成果や課題等を取りまとめて他校に水平展開すれば、各校が抱える課題の解消にもつながり、より効果的に事業展開できるのではないかと。</p> <p>なお、事業名称については、もう少し分かりやすくして、事業内容をアピールできるような工夫も欲しい。</p>		
評価	A		

個別事業3

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	1,074,210千円	1,201,918千円	
29年度予算額 (参考)	1,251,314千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中学校35校及び幼稚園1園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：194日</p>		
評価指標①	年間給食日数	194日 (H27年度 192日)	
評価指標②	年間給食数	2,201,989食 (H27年度 2,186,897食)	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校給食が衛生的でかつ安全であることはもとより、地元食材を積極的に使用した栄養バランスのとれた食事であることは、児童生徒の健康増進や体位向上にとって大変重要なことである。</p> <p>また、平成28年度の給食費引き上げにより、以前よりも給食の内容が若干良くなった。親子方式により、温かい給食が食べられるようになったことも良い影響を与えている。</p> <p>そのほか、栄養士による各学校での児童生徒への食に関する指導、家庭教育学級での保護者対象の食育や給食センターの見学・給食等、児童生徒にバランスのとれた食事の提供と食育に対する関心・意識を高める取り組みを推進していることも評価できる。</p> <p>なお、近隣市では、食器にもこだわって「おいしさ」を追求しているところがあるので、そのようなところも参考にしながら、さらに上を目指してほしい。</p>		
評価	A		

個別事業 4

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	681,207千円	-千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>平成27年3月に策定した学校給食施設整備実施計画変更計画に基づく美郷台小学校学校給食共同調理場整備の建築許可取得について県と協議を行い、共同調理場については工場扱いとなることから、都市計画マスタープランに基づき、美郷台小学校の敷地を準工業地域へ用途を変更することなどについて、庁内関係部署と連携を図りながら都市計画上の手続きを進めることとなった。</p>		
評価指標①	施設整備箇所数	3箇所 (H27年度3箇所)	
評価指標②	事業進捗率 (施設整備率)	30% (H27年度30%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>着実に前進しているようだが、都市計画等の問題は自治体内の調整や手続きに起因する内容であり、庁内関係部署と積極的に情報共有を図って頂くと共に、今後同様の事態が発生しないように確認願いたい。</p> <p>施設の充実があって、おいしい給食が生まれるので、できるだけ早期に整備できるよう努めていただきたい。</p>		
評価	C		

【参考】

評価対象事業以外の柱1に関する事業

- ・ 個性を生かす教育推進事業（学務課）
- ・ 学校評議員設置事業（学務課）
- ・ 小中学校体育活動事業（教育指導課）
- ・ 児童生徒等健康診断事業（教育指導課）

ほか

個別事業 5

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	170,105 千円	177,526 千円	
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際理解教育の推進が求められている。そのために教育課程特例校として英語科を設置し、小学校においては、1 から 4 学年までの児童に対し、週 2 回 20 分の英語授業を、5 から 6 学年までの児童に対しては、週 2 回 20 分の授業に加え、45 分の授業を週 1 回実施し、実践的なコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間 140 時間の英語授業を 155 時間～158 時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図った。</p> <p>平成 28 年度は、外国人英語講師 48 人を 35 校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 30 人 ・ 中学校外国人英語講師配置 18 人 ・ 小中英語教育検討委員会の開催 年 4 回 ・ 小中英語教育作業部会の開催 年 5 回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年 5 回 		
評価指標①	英語講師配置学校数	35 校 (H27 年度 35 校)	
評価指標②	英語講師配置人数	48 人 (H27 年度 48 人)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,768 人 (H27 年度 10,786 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>成田空港を抱える本市の特色から、早くから教育課程特例校として英語科を設置し、トップレベルの英語教育を推進してきた。また、そのような取り組みにより、英語に関する関心・意欲だけでなく、学力調査結果においても高い成果を収めたことは評価できる。</p> <p>しかし、全国的に国際理解教育のレベルがアップしており、そのほか、新しい学習指導要領への対応や、中学校に入ってから、英語が得意とする生徒と苦手な生徒が 2 極化することへの対処など、今後に向けた課題も存在する。適切に課題を乗り越え、引き続き近隣市町の手本となるよう一層の充実を図っていただきたい。</p>		
評価	B		

個別事業 6

事業名	文化財保護啓発事業		担当課	生涯学習課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額		29 年度予算額 (参考)
	1,916 千円	1,769 千円		2,768 千円
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために、説明板等の設置、修復他、『成田市の文化財』を発行するとともに、収蔵している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館等に展示して、郷土の歴史についての理解を深めている。</p> <p>更に、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるため、特に重要な考古資料については、展示公開できるよう修復・復元を行った。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○『成田市の文化財』第 48 集を刊行した。 ○史跡めぐり 3 回、歴史講演会 2 回 博物館めぐり 2 回 計 7 回開催した。 ○雉ヶ原遺跡縄文土器（注口土器）の修復を行った。 			
評価指標①	啓発用印刷物発行数		1 冊 (H27 年度 1 冊)	
評価指標②	史跡めぐり・講演会参加者数		385 人 (H27 年度 385 人)	
評価指標③	説明板等設置数		2 箇所 (H27 年度 3 箇所)	
評価指標④	文化財等修復数		2 件 (H27 年度 2 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市には、知られていない貴重な歴史遺産や文化財があるので、広く市民に知らせ、成田の歴史や文化財に関心を持ち、誇りをもって語ることで市民の育成に努めてもらいたい。</p> <p>また、史跡めぐりや博物館めぐりも、新しい層（若い層や主婦層）を取り込む工夫が欲しい。学校教育との連携は、教育課程との関係で難しい面があるかと思うが、小学生や中学生の段階から歴史や史跡等に関心を持たせることが、郷土愛につながるため、そのような取り組みの強化も期待したい。</p>			
評価	B			

柱 2 伝統・文化の理解と国際性を育む

個別事業 7

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額		29 年度予算額 (参考)
	6,680 千円	6,994 千円		7,194 千円
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究』第 41 号の発行 A4 判・94 頁、発行部数 700 部 市史資料のデジタル化 成田ゆかりの人物に掲載のため水野葉舟の関連資料等を取り扱った。 市史資料の展示 『成宗電車』 協力・資料提供：成田山霊光館 『埴輪の世界』 市史講座関連展示（空港建設に関する広報・新聞資料） マイクロフィルム撮影 昭和 10～20 年の滑河尋常高等小学校の学校日誌 11 点 市史講座 『成田空港に刻まれた奇跡を歴史に「すること」「なること」 ～閣議決定五十年を機に考える～』 講師：新井 勝紘 氏（元専修大学文学部教授） 			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1 冊子（H27 年度 1 冊子）	
評価指標②	市史研究配布・市史頒布数		440 冊・97 冊（H27 年度 440 冊・110 冊）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>ふるさと成田の貴重な歴史を記録している市史編さんの事業は大切な事業であり、確実に進んでいるが、その成果をどのように市民へ伝えるかが課題である。研究者目線だけでなく、市民や学生の目線も意識をした事業にしてほしい。</p> <p>2020 年の東京オリンピックを控え、成田市の良さや魅力を国内外に示し、グローバル化に対応できる市民となれるよう、一般市民でも読みやすく理解しやすい資料を作るのも良いのではないかと。</p> <p>なお、県内には、副読本とは別に、漫画が入ったソフト版の冊子を作っている自治体もあるので参考にしてみたい。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱 2 に関する事業

- ・ 文化財等維持管理事業（生涯学習課）
- ・ 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）

ほか

個別事業8

事業名	学校図書館司書配置事業		担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額		29年度予算額 (参考)
	44,011千円	43,811千円		48,652千円
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>学校図書館の利活用の促進を図り、豊かな人間性を育み、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、25人の学校図書館司書を兼務もあるが、小中学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、情報支援、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>週5日勤務 8人 週4日勤務 10人 週3日勤務 7人 合計25人</p>			
評価指標①	配置校数		35校 (H27年度 35校)	
評価指標②	雇用人数		25人 (H27年度 27人)	
評価指標③	児童一人あたりの年間貸出冊数		63冊 (H27年度 63冊)	
評価指標④	生徒一人あたりの年間貸出冊数		22冊 (H27年度 21冊)	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校図書館司書の積極的な取り組みが、本好きな児童生徒の育成、読書量の増加、図書館の良好な環境につながっている。</p> <p>業務内容は、図書室の管理・運営、児童生徒の委員会活動との連携、関連図書の情報提供や準備、担任と連携した読書指導など多岐にわたり、休みの日でも情報収集等の様々な活動をしている司書の姿勢は素晴らしい。</p> <p>常勤ではないことから難しい面もあるかもしれないが、教職員の意識をもっと高めて、学校側と司書との連携をもっと密にすれば、さらに良い成果が出るのではないかと。</p> <p>集合研修だけでなく、司書同士の情報交換の場や、他校の状況を共有する機会の提供により、さらなる司書の資質向上を図りつつ、引き続きこの事業を推進してもらいたい。</p>			
評価	A			

個別事業9

事業名	青少年健全育成事業		担当課	生涯学習課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額		29年度予算額 (参考)
	11,620千円	13,835千円		14,204千円
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>社会教育関係団体のうち青少年教育に関する団体（青少年育成市民会議、青少年相談員連絡協議会、青少年の輪を育てる会、子ども会連絡会、映画サークルつばさ、ボーイスカウト）に補助金を交付することにより、団体の活動を支援した。</p> <p>また、市内小学4・5・6年生を対象としたジュニアリーダー養成研修会を実施した。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>青少年育成市民会議・青少年健全育成協議会</p> <p>青少年音楽祭 参加19校（小学校18 中学校1）参加児童生徒：887人</p> <p>青少年相談員連絡協議会</p> <p>オールナイトハイク 47チーム（計474人）</p> <p>青少年交流綱引き大会 95チーム（計1,545人、うち参加児童1,385人）</p> <p>青少年の輪を育てる会</p> <p>高校生・勤労青少年バレーボール大会 12チーム（115人）</p> <p>成田市子ども会連絡会（参加者は市子ども会連絡会会員）</p> <p>第1回親子体験事業「地引き網体験」106人（うち参加児童生徒49人）</p> <p>第2回親子体験事業「つくばサイエンスツアー」41人（うち参加児童生徒16人）</p> <p>第3回親子体験事業「親子お楽しみウォークラリー」29人（うち参加児童生徒10人）</p> <p>子ども会まつり 3,500人（国際市民フェスティバルと同時開催）</p> <p>ジュニアリーダースクラブ 25人（市子ども会主催・共催各事業に協力）</p> <p>ジュニアリーダー養成研修会 3月4日（土）参加人数：68人（小学4～6年生）</p> <p>会場：沖ノ島公園（海辺の自然体験、レクリエーション）</p>			
評価指標①	総実施回数		9回（H27年度8回）	
評価指標②	延べ参加児童生徒数		3,021人（H27年度3,096人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>健全な青少年の育成に向けて、青少年教育に関する団体が地域と連携し、文化面やスポーツ面等で積極的に活動に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>また、ジュニアリーダー養成研修会をはじめ、このような事業を体験した子ども達が、将来、地域や社会でリーダーとして活躍してくれることを期待したい。</p> <p>一方で、マンネリ化した事業の有無等、事業内容の見直しも必要ではないか。</p> <p>補助金を交付する上では、今後も公平性・効率性の観点からしっかりと棚卸を行い、さらなる事業の発展を目指して欲しい。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱3に関する事業

- ・ スクールコンサート実施事業（教育指導課）
- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）

ほか

柱 4 よろよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 10

事業名	小中学校大規模改造事業	担当課	学校施設課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	1,436,200 千円	1,019,528 千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>教育環境の改善を図るとともに、学校施設の耐久性を確保するために、建築後 30 年を目処に老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>豊住小学校改修工事の実施設計を行うとともに、新山小学校北棟及び吾妻中学校西棟改修工事と、それら工事期間中の代替校舎となる仮設校舎を借り上げた。</p>		
評価指標①	設計件数	1 件 (H27 年度 1 件)	
評価指標②	工事件数	2 件 (H27 年度 3 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒の教育環境の改善と学校施設の耐久性の確保のために、計画的に大規模改修を推進していることは評価できる。</p> <p>また、市有学校施設の約半数は建築後 30 年以上経過しているため、劣化状況や改修履歴などを考慮し、効率的な大規模改修計画の策定及び改修を実施願いたい。</p> <p>なお、大規模改修工事の際は、工程等について学校側と綿密に打ち合わせを行い、児童生徒の安全安心な学校生活と教育課程の円滑な推進を確保するとともに、できるだけ児童生徒や教職員の負担が大きくなるよう配慮していただきたい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 1

事業名	小中学校バリアフリー整備事業	担当課	学校施設課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	- 千円	10,123 千円	
29年度予算額 (参考)	73,238 千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>身体に障がいのある児童・生徒はもとより様々な人が訪れる学校に、スロープや多目的トイレのほかエレベーターの設置などにより誰にでも利用しやすい施設に改善する。</p> <p>【平成 28 年度】</p> <p>向台小学校の屋内運動場にスロープや多目的トイレを設置するとともに、平成 30 年度に下総みどり学園（中学校）へ身体に障がいのある生徒が進級することから、エレベーター棟等の実施設計を行った。</p>		
評価指標①	多目的トイレ工事件数	1 件 (H27 年度 0 件)	
評価指標②	エレベーター設計件数	1 件 (H27 年度 0 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>インクルーシブ教育や合理的配慮等から、障がいの有無に関わらず、児童生徒が良好な学校生活を送れるよう、学校施設・設備に各種バリアフリー設備を整備する必要がある。</p> <p>また、学校は避難場所にもなり、地域コミュニティの拠点でもあることから、計画的かつ早期に整備をしていただきたい。</p>		
評価	B		

個別事業 1 2

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	55,084千円	12,692千円	
29年度予算額 (参考)	398,551千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある大栄地区の学校規模適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに中学校との小中一体型校舎を建設する。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>校舎・体育館・外構工事の実施設計を昨年度に引き続き進めるとともに、仮設のテニスコート等の整備を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校年度 平成33年度 ・統合校舎 普通教室21教室、特別支援教室6教室 ・開校時の見込み児童生徒数 約630人 ・整備スケジュール <p>平成27～29年度 実施設計 平成29～32年度 施設整備（メイングラウンド、校舎等） 平成33～34年度（既存中学校校舎等解体、多目的運動場整備等）</p>		
評価指標	事業進捗率	2%（H27年度1%）	
評価結果及び今後の方向性	<p>開校年度は平成33年度を目指すということだが、スケジュールに遅れが出ないよう、計画的に事業を進めていただきたい。</p> <p>また、先例である成田市立下総みどり学園を参考にしつつ、大栄地区の地域環境を生かし、児童生徒・保護者・地域住民・教職員の夢や願いに応えられるような学校が建設されることを期待している。</p> <p>なお、建設工事や解体工事の際には、児童生徒・教職員の安全確保を最優先に考えて進めてほしい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 3

事業名	教師用教科書指導書購入に係る経費	担当課	学務課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	44,793千円	19,323千円	
29年度予算額 (参考)	2,484千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>教員に教科書指導書を配布し、教材研究の充実及び資質・指導力の向上を図る。教科書指導書は4年に一度の教科書改訂に合わせて全て買い替える。改訂がない年度は小学校の学級増や中学校の教科担任数の変更等に伴う不足分を購入する。また、県の講師分は毎年度その配置に応じて必要な分を購入する。</p> <p>【平成28年度】</p> <p>28年度は市内中学校で4年ごとの教科書改訂が行われたことに伴い、教師用教科書・指導書などを購入した。小学校は前年度に改訂が行われているため、学級数増分及び講師用の教科書等で不足した分を購入した。</p> <p>また、前年度において中学校3校に試験的にデジタル教科書を導入した結果を受け、28年度は教科書改訂に合わせて、中学校全校に教師用デジタル教科書【社会（地理・歴史・公民）、理科（1年～3年）、英語（1年～3年）】を配置した。</p>		
評価指標①	教科書配付校数	35校（H27年度 33校）	
評価指標②	配付延べ冊数	2,262冊（H27年度 7,310冊）	
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒の学力向上の要因として、まず、教員の資質・能力や指導力が考えられる。教員一人一人の指導力を向上させるためには、研修の充実だけでなく、教育的環境の整備、教科書指導書や教材教具の充実が必要である。</p> <p>デジタル教科書の配置については、わかりやすい動画や写真などを利用することにより、児童生徒の学習に対する興味関心を高め、擬似体験の可能性や視覚的支援の拡充を図ることができることから、今後も継続して教科の拡充を図ってほしい。</p> <p>なお、デジタル教科書を使いこなすためには、教職員のスキルも必要となることから、積極的な研修や指導者の養成等、サポート体制の充実を図ってほしい。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 14

事業名	小中学校連携教育推進事業	担当課	学務課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	129千円	116千円	
29年度予算額 (参考)	183千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>平成26年度に開校した下総みどり学園をモデル校として小中一貫教育の研究を推進し、その成果を本市の小中連携教育へ広げていくことを目的とした事業である。平成25年度までは下総地区において「小中連携教育推進委員会」を設立し、小中学校の連携を強化した小中一貫教育の在り方を調査研究してきた。</p> <p>平成28年度については、より効果的な小中一貫教育の研究を行うために、小中一貫教育全国サミット（武蔵村山）に参加するとともに、下総みどり学園との連携を図った。</p> <p>また、大栄地区においても、大栄統合小学校中学校開校に向けて、小中一貫教育を含めた新たな教育方法について地区住民や保護者とともに調査研究するため、推進委員を中心とした品川区立品川学園の視察を行った。今後も家庭・地域・行政が一体となって、その教育効果を積極的発言するためにも、引き続き調査研究し、支援していく。</p>		
評価指標①	全国サミット参加回数	1回（H27年度1回）	
評価指標②	視察研修への地域住民参加者数	33人（H27年度 30人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>義務教育学校の下総みどり学園は、小中一貫校として9カ年を見通し、「生きる力」を育てるための方策として、学校・家庭・地域が一体となった教育を展開している。その実績と今後の運営経験を蓄積するとともに、先進校の視察など積極的な情報収集により、市内2校目の小中一貫教育校の大栄みらい学園の開校準備に生かしていただきたい。</p> <p>また、小中一貫教育だけでなく、他地区における小中連携教育にも生かすため、もっと広い視野での活用・推進を目指したい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 15

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	480千円	525千円	
29年度予算額 (参考)	691千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>学校問題解決支援チームは、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表、交通防犯課、子育て支援課並びに教育委員会事務局で構成している。</p> <p>市内公立小中学校に対し、相談及び苦情を申し立て、学校においては対応困難となった事案の該当者及び学校関係者を対象とし、学校問題解決支援チームにより学校への指導、助言、支援を通じて問題解決を図る。チーム内に「成田いじめ問題専門部会」を置き、いじめによる自殺などの重大事態が発生した場合の調査及び必要な措置を講ずる。年12回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な問題の解決を図った。</p>		
評価指標①	定例会開催数	14回 (H27年度14回 臨時含む)	
評価指標②	相談案件延数	延26件 (H27年度 延21件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校の教職員だけでは解決が難しい問題等について、専門的な立場から指導、助言、支援をいただけることは、学校にとって大変心強く、支援チームの存在は大きいものとなっている。評価できる事業である。</p> <p>相談案件も増加しているが、広く学校側に事業概要を周知することや、教育委員会と学校との連携を密にすること等を継続して取り組み、教職員が本来の職務に専念できるよう、精神的、肉体的疲労の軽減に努めてもらいたい。</p>		
評価	A		

個別事業 16

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	36,578千円	40,565千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>教職員に対する支援活動を行い、本市の教育の振興と充実を図ることを目的としている。</p> <p>主な事業としては、各種研修講座の企画運営、授業に役立つ資料の作成や提供、就学相談、教育相談、特別支援教育の推進などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業実施回数 42回 延べ参加人数 1,492人 ・就学相談件数のべ 296件 ・教育相談件数のべ 166件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 676件 		
評価指標①	研修実施回数	42回 (H27年度 38回)	
評価指標②	研修参加者数	1,492人 (H27年度 1,081人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>教育センターによる教職員への学習指導、就学指導、教育相談、特別支援教育、生徒指導等の支援を行う本事業は、教職員と児童生徒のよろよい学校教育環境づくりのためにとても大切な事業である。</p> <p>また、数年前から実施している、各学校巡回の指導主事による若年層教員の授業力育成の指導や、各学校の研修会や授業研究会への参加指導は、教職員の指導力向上につながる効果的な取り組みである。今後も継続していただきたい。</p> <p>そのほか、学校で児童生徒に精神的なストレスや不安を与える事件や事故が発生した際に、集中して教育相談員を派遣した事例があり、そのように臨機応変に対応できる組織体制については高く評価できる。</p> <p>改善点をあげるとすれば、教育支援センター運営事業と事業名が混同しないようにする工夫が欲しい。内容が見えるネーミングは、市民サービスの第一歩となる。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱4に関する事業

- ・ 小中学校教材備品整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校空調設備機能回復事業（学校施設課）
- ・ 小中学校太陽光発電導入事業（学校施設課）
- ・ 事故対策補助教員配置事業（学務課）
- ・ 学習用バス運行事業（教育指導課）
- ・ 副読本整備事業（教育指導課）
- ・ 教職員研修事業（教育指導課）
- ・ 学校安全対策事業（教育指導課）

ほか

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 17

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	62,084千円	67,172千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認めた額の1.3倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回るものである。ただし、生活保護の基準は平成25年改正前の基準としている。</p> <p>（例1）親1人、小学生1人の2人世帯の需要額約167万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が263万円の場合、給与所得控除後の金額は約166万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例2）親1人、小学生1人、中学生1人の3人世帯の需要額約240万円 世帯の収入が1人の給与のみで給与収入が367万円の場合、給与所得控除後の金額は約239万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて約75万円までの加算あり。</p>		
評価指標①	申請件数	822件（H27年度811件）	
評価指標②	認定児童生徒数	788人（H27年度770人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>経済的な理由から、子どもが十分に教育を受けられないという不合理が生じないようにするためにも、本事業の果たす役割は大きく、大変重要な事業である。</p> <p>認定については、決められた資料を適切に用意し、公正な観点で厳正な審査、そして適正な運用を図ってほしい。</p> <p>また、学校現場では手続き等で煩雑な部分があるため、教職員の負担が増えないようにする配慮も必要である。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 18

事業名	養護補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	90,321千円	94,545千円	
評価年度 (28年度) 事業内容	<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を小学校17校に29人、中学校9校に12人合計41人配置し、障がいのある児童生徒への教育の充実を図った。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・成田小、三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、玉造小、神宮寺小、平成小、本城小、桜田小、津富浦小、公津の杜小、美郷台小、下総小</p> <p>◎中学校・・・成田中、遠山中、西中、中台中、吾妻中、玉造中、下総中、大栄中、公津の杜中</p>		
評価指標①	養護補助員配置校数	26校 (H27年度 23校)	
評価指標②	雇用人数	41名 (H27年度 40名)	
評価指標③	対象児童数	312名 (H27年度 289名)	
評価結果及び今後の方向性	<p>児童生徒の障がいや状況に応じた介助や個別支援が確保されていることは、教員や児童生徒、保護者にとって、教育活動の充実や安全確保の面で大変有効である。</p> <p>また、支援を必要とする児童生徒だけでなく、他の児童生徒達の学習環境を整えるという点でも大切な事業である。</p> <p>個別指導や支援の必要な児童生徒は増加傾向にあるため、引き続き、本事業を継続していただきたい。</p> <p>その際には、養護補助員の配置を在籍人数で機械的に割り振ることなく、個々の障がいの状態や学校現場の状況を踏まえて配置をすることが必要である。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 19

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	12,266千円	12,893千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が144人（市内小中学校通学児童生徒数）いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は98人となっている。このような日本語が十分話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適應できるように支援するため16人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・成田小、遠山小、三里塚小、公津小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、平成小、津富浦小、川上小、公津の杜小、下総小</p> <p>◎中学校・・・成田中、遠山中、西中、吾妻中、下総中、公津の杜中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取組として、児童生徒に対して取り出での日本語指導や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	16人（H27年度 14人）	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	85人（H27年度 84人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校には様々な国籍や言語を使用する児童生徒が通学しており、子ども達だけでなく、学校からの通知文の翻訳等、保護者との意思疎通を取る上でも非常に有効な事業である。</p> <p>日本語だけにとどまらず、気持ちの面でも支えられている児童生徒は多い。</p> <p>また、本市は国際都市という特色から、今後も様々な国からの外国人児童生徒が増えるが見込まれているが、人材が不足しているところが大きな課題である。</p> <p>人材の発掘、育成に取り組むなど、日本語教育補助員を増置できるように努めてもらいたい。</p>		
評価	B		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業20

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	57,834千円	59,069千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>学校教育法の改正により、平成19年4月から小中学校等に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒等に対して、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置付けられた。文部科学省からも特別支援教育支援員の配置充実が求められている。</p> <p>このようなことから、本市では、通常学級に在籍する肢体不自由や発達障害、学習の遅れのある児童生徒に対して、特別支援教育支援員を21名配置し、個々の障がいの状況に応じて、移動や排泄などの学校教育活動上の日常生活の介助や情緒の安定や安全の確保、学習の個別支援等に直接対応する学習活動上のサポートを行い、生活力、学力の向上を図った。</p> <p>小学校：17校に対して17人 中学校：4校に対して4人</p>		
評価指標①	支援員配置校数	21校 (H27年度 21校)	
評価指標②	支援児童生徒数	723人 (H27年度 709人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>個々の障がいに応じた介助や情緒安定確保、学習支援等のサポートをする本事業は、児童生徒、保護者、教員にとって大変有効な事業である。</p> <p>学校現場では、特別支援教育支援員の配置により、児童生徒の安定した教育活動の確保や安全面の確保が保障されるようになった。それは、特別な支援を必要とする児童生徒だけでなく、他の児童生徒にとっても同様である。</p> <p>また、通常学級に在籍する発達障害や学習に遅れのある児童生徒は、年々増加しており、本事業の必要性・重要性が高まっている。</p> <p>今後も人材の確保と本事業の推進をお願いしたい。</p> <p>なお、特別支援教育支援員と養護補助員の区別が分かりにくいため、分ける必要があるのであれば、市民にも理解される名前にするなど工夫が必要である。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 1

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	9,692千円	10,426千円	
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>平成28年度の本市の不登校児童生徒数は、小学校で18人、不登校率0.24% (H27: 20人、0.27%) 中学校で83人、不登校率2.47% (H27: 93人、2.78%) となっている。このような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む21』を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との相談、遠足、体育館活動、調理実習、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな体験を通して児童生徒に自信を持たせ、通所から学校へ通うことができるような支援を実施した。</p>		
評価指標①	指導員数	7人 (H27年度 7人)	
評価指標②	通所人数	22人 (H27年度 22人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>学力不振や集団への不適応、いじめ等、児童生徒の不登校の原因は複合的で複雑である。その複雑性から学校だけでは解決できない側面を持っており、学校職員も苦慮している。</p> <p>「ふれあいる一む21」の適応指導教室では、学校不適応により登校できない児童生徒一人一人にきめ細かく対応するとともに、児童生徒や保護者にも適応指導や教育相談を実施するなど、学校復帰を目指して努力をしており、児童生徒はもとより保護者にとっても大変心強いものとなっている。</p> <p>今後も、保護者・学校・教育支援センターが密に連携をし、センターに来所できない児童・生徒達へのサポートも含めて、一人でも多くの不登校児童生徒が登校できるよう、継続的な支援をお願いしたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 2

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	6,006千円	5,815千円	
29年度予算額 (参考)			6,331千円
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>性格や身体、不登校、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談の必要性が高くなっている。中学校においては、県からスクールカウンセラーが配置されているが、多くの小学校においては、教育相談を行えるスクールカウンセラーが派遣されていない。そこで、様々な課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校12校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な問題を抱えている児童の支援を行った。</p> <p>【拠点校】 三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、平成小、津富浦小、川上小、美郷台小、下総小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 5,734件</p> <p>【主たる相談事例】 性格や身体、不登校、対人関係に関する事など</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たり2回(1回4時間)、年間70回</p>		
評価指標①	拠点校数	12校(H27年度 12校)	
評価指標②	延べ相談件数	5,734件(H27年度 5,803件)	
評価結果及び今後の方向性	<p>毎年、長欠やいじめ等、様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がいるため、教育相談の必要性が高まっている。</p> <p>県から各中学校区に設置されているスクールカウンセラーの活用も考えられるが、勤務時間の関係や移動上の問題から、小学校において有効活用することはなかなか難しいところもある。</p> <p>こうした中、本事業により小学校へは教育相談員が配置されることで、児童の日々の学習の様子や友人関係等について直接観察し、問題が小さいうちに相談・支援することが可能になるなど、その効果は大変大きい。</p> <p>今後、さらに配置人数を増やし、学校や家庭において様々な課題を抱える児童の支援をお願いしたい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱5に関する事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 小中学校スクールバス運行事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）

ほか

個別事業 2 3

事業名	小中学校校内 LAN 整備事業	担当課	教育総務課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	75,974 千円	79,977 千円	
29 年度予算額 (参考)	88,698 千円		
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>コンピュータに慣れ親しませることを基本として、情報化技術の活用能力育成や、教科指導における効果的な教育を行うため、学校内のネットワークを整備するとともに、校務の効率化を図るため、図書室の貸し出し用パソコンをはじめ、職員室の校務用パソコン及びプリンター等の周辺機器の整備を行う。</p> <p>コンピュータ等の調達は、すべてリース契約（59 ヶ月）とし、事業費の年度間の均一化を図っている。なお、契約は成田地区、下総地区、大栄地区、新設校等のグループ毎に、年次を分けて行っている。</p> <p>【平成 28 年度】 美郷台小の職員室等に校務用コンピュータ及び周辺機器一式の入替を行った。</p> <p>また、平成 28 年度から本格的にタブレット等を導入することから、普通教室等への校内 LAN が未整備の小学校についても順次整備しており、平成 28 年度は美郷台小のほか、成田小、公津の杜小に整備を行った。</p> <p>そのほか、教職員の負担軽減に向けた、市内共通の校務支援システムの導入が今後の課題となっている。</p>		
評価指標①	職員室等のパソコン台数	1,234 台 (H27 年度 1,123 台)	
評価指標②	コンピュータ使用児童生徒数	10,761 人 (H27 年度 10,798 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>ICT 化により校務処理の効率化や教育活動の充実化を図ることは、時代の求める流れであり、教職員の超過勤務時間の減少等に向けても必要なことから、早期に校務支援システムの導入を推進してほしい。</p> <p>また、タブレット等を活用するためには、普通教室への LAN 整備は必須であることから、順次整備を進めていただきたい。</p> <p>なお、利用する教職員に対する研修やサポートを充実しないと機器やシステムの有効活用が出来ない為、サポートの充実が必要である。</p>		
評価	B		

個別事業 2 4

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	学務課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	509 千円	445 千円	
29 年度予算額 (参考)	1,267 千円		
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>これまでも学校では、地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行っているが、本事業は、これまでの地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動をさらに広げ発展し、組織的なものとして、学校の求めと地域の教育力をマッチングして、より効果的な学校支援を行うために実施している。</p> <p>学校支援を組織的に展開するために、地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが、学校のニーズに応じ、地域の方々にボランティアを依頼した。</p> <p>平成 28 年度は、4 校（久住小、神宮寺小、本城小、下総みどり学園）で実施し、授業講師や学習支援、町探検時の見守り、校内持久走練習時のコース内の見守り、ミシンなどの家庭科実習の補助、絵本の読み聞かせ、スクールバスの添乗、花壇や樹木の手入れ、農業体験講師等々の活動を行った。</p>		
評価指標①	推進委員会の開催数	3 回（H27 年度 3 回）	
評価指標②	コーディネーター数	4 人（H27 年度 4 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域を巻き込んだ学校運営は理想であるが、本事業を円滑に推進するには、コーディネーターだけでなく、地域の各団体の協力と、何よりも学校の先生方の理解と積極性が必要であり、地域にただ丸投げするのではなく、学校側が求めるニーズを明確に伝え、学校側とコーディネーター・ボランティア側との丁寧な話し合いが必要である。</p> <p>また、コーディネーター不足に対応するため、コーディネーターを養成する仕組みの構築や、市全体で人材バンクを設置することなども考えてみてはどうか。</p>		
評価	B		

個別事業 25

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	27年度決算額 (参考)	28年度決算額	
	3,319千円	3,850千円	
29年度予算額 (参考)	4,583千円		
評価年度 (H28年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 八生小・加良部小・中台小 隔週木曜日 下総みどり学園 隔週月曜日 美郷台小 毎月第3木曜日</p> <p>平成28年度実施状況・豊住小 参加延べ人数804人、教室開催35回（22人/回） 遠山小 参加延べ人数560人、教室開催22回（25人/回） 八生小 参加延べ人数312人、教室開催20回（15人/回） 下総みどり学園 参加延べ人数610人、教室開催20回（30人/回） 美郷台小 参加延べ人数357人、教室開催13回（27人/回） 加良部小 参加延べ人数496人、教室開催13回（38人/回） 中台小 参加延べ人数252人、教室開催12回（21人/回）</p> <p>豊住小では絵手紙教室、おやつ作り、順大生と遊ぼう等を実施。遠山小では走り方教室、バドミントン教室、工作教室、八生小ではサツマイモ掘り、生け花教室、ボール遊び、下総みどり学園では、走り方教室、ポップコーン作り、リース作り、美郷台小では茶道体験、食育体験、フラダンス、加良部小では、スライム作り、昔の遊び、ケーキ作り、中台小では、バウンドテニス、餅つき大会、夢飛行機教室等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	7校（H27年度6校）	
評価指標②	延べ参加児童数	3,391人（H27年度 3,481人）	
評価指標③	教室開催回数	135回（H27年度120回）	
評価結果及び今後の方向性	<p>年々活動拠点校や教室開催回数が増えており、活動内容の工夫も見られることから、本事業の順調な状況が分かる。</p> <p>また、核家族化の増加や地域で子どもを育てる傾向が強まり、ますます、本事業の必要性が求められている。</p> <p>異年齢の子ども達が、地域社会の中でいろいろな体験を通して関わることは、人間関係をうまく構築していく能力を養うとともに、心豊かで健やかな人間へと成長するための一助となることから、更なる充実、発展を期待したい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱 6 に関する事業

- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 6

事業名	生涯大 学校管理運営事業	担当課	生涯学習課	
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額		29 年度予算額 (参考)
	8,031 千円	8,360 千円		9,041 千円
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、60 歳以上の市民を対象とした 3 年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25 回×3 学年（計 6 クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15 回×6 講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） ・ 平成 28 年度生徒数（入学式時） 1 年 87 人 2 年 59 人 3 年 78 人 計 224 人 			
評価指標①	当該年度入学者数	87 人（H27 年度 67 人）		
評価指標②	当該年度卒業者数	78 人（H27 年度 84 人）		
評価結果及び 今後の方向性	<p>本事業で獲得した知識や技能を地域社会のさまざまな活動（小学校キャリア学習、昔の遊び・陶芸等の講師、音楽発表会）で生かしている点で、成果が表れている。</p> <p>学校支援地域本部事業や放課後子ども教室推進事業等のコーディネーターを養成するカリキュラムを作り、卒業後に地域で活躍できるような人材を育成することも期待したい。一方、そのような地域での活動を望まない受講者もいるようであるが、今後の需要や効果に鑑みると、大切に育てていきたい事業である。</p> <p>個々のモチベーションに合わせて、様々な選択肢を用意できると、途中退学者を減らすことができるのではないかと期待している。</p>			
評価	B			

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 7

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	1,203 千円	1,217 千円	
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識・技能を習得するための学習の場を提供することを目的に、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>平成 28 年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 成田西陵高等学校、成田北高等学校、成田国際高等学校 成田高等学校、成田国際福祉専門学校 ・講座数 8 講座 ・受講人数 185 人(男 67・女 118) 		
評価指標①	講座数	8 講座(H27 年度 8 講座)	
評価指標②	受講者数	185 人(H27 年度 151 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>市内の高等学校や専門学校の協力を得て、専門の経験豊かな講師による講座など、特色ある学習の機会を提供することは素晴らしいと思うが、参加者が少ないのが残念である。</p> <p>単に継続実施するのではなく、事業の見直しも必要と考える。</p> <p>今の時代は多くの講座を様々な形で選択できるため、ニーズを把握して、適切な講座内容に改めることや、複数回だと受講できない方に向けて、単発の講座を開設するなどの検討をしてみてもどうか。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 8

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																	
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額		29 年度予算額 (参考)																
	5,363 千円	5,830 千円		5,646 千円																
評価年度 (H28 年度)	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成 9 年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の 3 講座で、年間 10 回程度の講義を行った。</p> <p>平成 28 年度実施状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">受講者数</td> <td style="text-align: right;">212 人</td> <td style="text-align: left;">修了者数</td> <td style="text-align: right;">188 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">国際社会課程</td> <td style="text-align: right;">102 人</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">90 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">地域社会課程</td> <td style="text-align: right;">75 人</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">67 人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">緑地環境課程</td> <td style="text-align: right;">35 人</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">31 人</td> </tr> </table>				受講者数	212 人	修了者数	188 人	国際社会課程	102 人	"	90 人	地域社会課程	75 人	"	67 人	緑地環境課程	35 人	"	31 人
受講者数					212 人	修了者数	188 人													
国際社会課程	102 人	"	90 人																	
地域社会課程	75 人	"	67 人																	
緑地環境課程	35 人	"	31 人																	
事業内容																				
評価指標①	講座数	30 講座 (H27 年度 30 講座)																		
評価指標②	受講生数	212 人 (H27 年度 235 人)																		
評価結果及び 今後の方向性	<p>貴重な学びの場として定着した事業であり、明治大学との関係も良好で、その意義は大きい。一方で、マンネリ化も進み、市民から見た魅力は今一つとなっている。受講生の偏りもあるようなので、若い世代でも魅力を感じる講座の開設等、進化させるべき事業だと考える。</p> <p>良質で魅力的な社会人大学を運営している所では、しっかりとした企画会議を繰り返し、大学への提案を上手に行っている。本市においてもお任せではなく、主導権を持って運営をして欲しい。他大学に通っている大学生が受講しているかという点も一つのバロメーターとなる。</p>																			
評価	B																			

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 29

事業名	成人式開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	7,524 千円	7,223 千円	
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>成田市在住の新成人及び市内の学校に通っていた市外在住の新成人を対象に成人式を開催した。</p> <p>平成 29 年成人式は、成田国際空港第 2 旅客ターミナルビル前中央広場に特設会場を設営し、式典と記念行事を実施した。</p> <p>公募及び恩師から推薦された新成人によって組織した「成人式実行委員会」が、企画・運営を行った。（実行委員会による企画・運営は、平成 3 年から実施）</p> <p>【平成 29 年成人式】 開催日：平成 29 年 1 月 8 日（日） 会場：成田国際空港第 2 旅客ターミナルビル前中央広場 式典：市長及び来賓の祝辞や新成人の代表者によるはたちの意見発表等 記念行事：「新成人へのメッセージ」田中 智美 ※式典開始前に、オープニングイベントとして成田高等学校ダンスドリル部がパフォーマンスを披露。 ※記念誌「成田のはたち」を発行。</p>		
評価指標①	成人式出席者数	1,018 人（H27 年度 921 人）	
評価指標②	成人式出席率	63.4%（H27 年度 63.8%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>新成人による「成人式実行委員会」が企画・運営を行うことにより、式典でのマナーが良好となり、新成人の自覚が表れたように思われる。</p> <p>式典の記念行事も、本市に関わる人物の記念講演やイベントも高校生を活用するなど、郷土に対する想いが育つよう工夫されている。</p> <p>成田国際空港での開催は、成田ならではのものであり良いと思うが、屋外会場であるため、天候に左右されてしまうところが難点ではある。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 30

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	1,612 千円	1,431 千円	
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 41 事業 講座・教室回数 259 回 定員数 2,310 人 受講者数 2,556 人(延べ 5,441 人)</p> <p>○事業の主なもの 外国人のための日本語教室、子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、歴史ウォーキング、親子えびがに釣り教室、生きがいセミナー、夏休み親子教室、植木剪定教室、やまもも親子教室、伊能歌舞伎鑑賞教室、陶芸教室、など</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	259 回 (H27 年度 256 回)	
評価指標②	受講者数	2,556 人 (H27 年度 3,379 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>受講者数が定員数を上回る状況で、本事業の成果が見られる。 講座内容も工夫が見られ、特色が出ていて良い事業となっている。 今後も季節や地域にマッチした魅力的な事業をお願いしたい。 一方で、一度も公民館利用のない市民も多数いる事から、子どもの時から公民館を利用する機会を提供するなど、様々な方が気軽に利用できる環境を整えていく事も大事である。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 1

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額	
	5,511 千円	23,462 千円	
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>公民館は 13 館すべてが建設後 20 年以上経過し、うち半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。大規模改修は、隔年で実施している特殊建築物定期調査及び設備保守管理者の報告を基に優先順位をつけ、計画的に実施している。</p> <p>平成 28 年度は、開館から 25 年を経過し、建物各所で経年劣化が見られる大栄公民館で、主に正面部分の外壁の改修工事を実施した。</p> <p>○大栄公民館大規模改修工事</p> <p>委託料</p> <p>設計委託料※ 542 千円</p> <p>工事監理委託料 1,188 千円</p> <p>工事請負費</p> <p>公民館施設整備工事 21,732 千円</p> <p>※平成 27 年度に行った設計から 1 年を経過し、価格の変更などが見込まれることから、設計の一部修正を行ったもの</p>		
	評価指標	工事实施館数	1 館 (H27 年度 1 館)
評価結果及び今後の方向性	<p>どの地区でも老朽化が目立つ中、計画的に改修工事を実施していることは評価したい。ただし、利用者の多い建物なので、早い時期での工事日程の開示や安全性への配慮が課題となる。</p> <p>また、館ごとに劣化の進行状況も異なる為、改修か修繕の判断は、詳細な診断を行った上での対応が必要である。</p> <p>なお、使用しながらの修繕は非効率的である為、期間を決めて集中修繕を実施するなどの検討をしてみてもどうか。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 2

事業名	図書館事業	担当課	図書館						
事業費	27 年度決算額 (参考)	28 年度決算額							
	132,441 千円	135,182 千円							
29 年度予算額 (参考)	140,445 千円								
評価年度 (H28 年度) 事業内容	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の収集を心がけ、図書貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座等を開催した。</p> <p>1. 開館日数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本館・公津の杜分館</td> <td style="text-align: right;">291 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公民館図書室等</td> <td style="text-align: right;">276 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三里塚コミュニティセンター図書室</td> <td style="text-align: right;">291 日</td> </tr> </table> <p>2. 登録者数・蔵書点数</p> <p style="padding-left: 20px;">登録者数 40,837 人 蔵書点数 998,495 点</p> <p>3. 主な事業</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) おはなし会</p> <p style="padding-left: 40px;">土曜日のおはなし会、0・1 歳、2・3 歳向けのおはなし会、季節のおはなし会、学校訪問おはなし会（ボランティアの協力）</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) 各種講座等</p> <p style="padding-left: 40px;">児童講座、文学講座、市史講座、音訳協力者養成講座、絵本の読み聞かせ講座など</p>			本館・公津の杜分館	291 日	公民館図書室等	276 日	三里塚コミュニティセンター図書室	291 日
本館・公津の杜分館	291 日								
公民館図書室等	276 日								
三里塚コミュニティセンター図書室	291 日								
評価指標①	図書貸出点数	1,293,904 点 (H27 年度 1,330,686 点)							
評価指標②	貸出利用者数	346,073 人 (H27 年度 355,579 人)							
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市の図書館事業は多岐にわたり、高齢者、成人、学生、児童生徒、幼児等、幅広い世代に利用してもらえるように、様々なサービスが提供されている。また、その成果として、子どもの頃から図書館を利用する素地が育つと考えられる。</p> <p>貸し出し業務も利用者の側に立った利便性を考えており、本館以外でも希望する図書を借りることができることや、借りた図書館以外でも返却が可能なことなど、市民が気軽に本を借りること出来るような工夫がなされており、他の自治体よりも進んでいる。</p> <p>今後も引き続き、蔵書の充実やサービスの質の向上に努めていきたい。</p>								
評価	A								

【参考】

評価対象事業以外の柱 7 に関する事業

- ・ 生涯学習推進事業（生涯学習課）
- ・ 生涯学習会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 美郷台地区会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館施設維持管理事業（公民館）
- ・ 視聴覚ライブラリー運営事業（図書館）
- ・ 映面上映事業（図書館）
- ・ 図書館施設維持管理事業（図書館）

ほか